

## 岩手県災害派遣福祉チームの派遣に関する協定

岩手県（以下「甲」という。）と（施設又は法人の長）（以下「乙」という。）とは、岩手県災害派遣福祉チーム設置運営要領（以下「チーム要領」という。）に基づき、岩手県災害派遣福祉チーム（以下「チーム」という。）の派遣に関し、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、大規模災害発生時において、チームを避難所、福祉避難所（高齢者、障がい者等であつて避難所での生活において特別な配慮を必要とする者（以下「要援護者」という。）を受け入れる避難所をいう。）その他災害の発生時において特別な配慮を必要とする者を受け入れる施設（以下「避難所等」という。）に派遣し、要援護者を支援することを目的とする。

### （登録簿の作成）

第2条 乙は、所属する職員のうち、チームの構成員（以下「チーム員」という。）として派遣可能な者について、岩手県災害派遣福祉チーム員予定者登録簿（チーム要領様式第3号。以下「登録簿」という。）を作成し、甲に提出する。

2 乙は、前項の登録簿の記載内容に変更が生じたときは、速やかに修正し、甲に提出するものとする。

### （派遣要請等）

第3条 甲は、避難所等において要援護者の支援活動を行う必要があると判断した場合は、原則として岩手県災害派遣福祉チーム員派遣要請書（チーム要領様式第4号）により直接又は事務局を通じて、乙にチーム員（登録簿に登録されたものに限る。以下同じ。）の派遣を要請する。

2 乙は、甲からチーム員の派遣要請を受けた場合は、速やかに派遣の可否及び派遣可能な人員数等を甲に報告することとする。

3 甲が乙に要請するチームの派遣先は、原則として岩手県内とする。ただし、岩手県外の地域で災害が発生し、国又は他の都道府県から甲にチームの派遣要請があった場合で、甲が派遣を必要と認めたときは、岩手県外の地域への派遣を要請することができる。

### （業務内容）

第4条 乙が派遣するチーム員は、避難所等において次の業務を行うこととする。

#### （1）避難者の福祉ニーズ把握及び要援護者のスクリーニング

ア 避難所等に避難している者（以下「避難者等」という。）の福祉ニーズを把握し、中長期的な福祉支援の必要性を本部に報告する。

イ 緊急に介入が必要な要援護者をスクリーニングし、必要に応じて福祉避難所や福祉施設などに繋ぐ。

ウ 避難者等の福祉的課題を早期に整理し、行政、医療又は福祉機関等と課題を共有し、連携の取れた支援体制を構築する。

#### （2）要援護者からの相談対応及び介護を要する者への応急的な支援

ア 要援護者の相談に応じ、関係機関への情報提供や支援のコーディネートを行う。

イ 避難所等において介護等の支援が必要な場合は、応急的に介護等支援を行う。

#### （3）その他

ア 避難所等の施設・環境面で福祉的な課題があれば、その解消に向けて調整する。

イ その他、広く避難者からの相談に応じ、避難環境を良好に保つ。

2 チーム員は、前項に掲げるもののほか、第1に規定する目的を達成するために必要と認められる活動を行うものとする。

3 チーム員の活動に当たっては、市町村災害対策本部や医療救護班、保健活動班等と情報共有を図り、連携して効果的な活動を展開できるよう努めるものとする。

4 チーム員は、施設等の職員の身分をもって前項の業務に従事する。

(指揮命令)

第5 チームが業務に従事する場合の指揮命令は、甲が指定する者が行うこととする。

(移動手段)

第6 チーム員の避難所等への移動手段については、原則として、乙が確保する。

2 チーム員の派遣に際し、乙が提供可能な車両については、登録簿により甲に情報提供を行うものとする。

(活動報告)

第7 乙は、チーム員の活動が終了した場合は、その活動状況等について、原則として岩手県災害派遣福祉チーム員活動報告書(チーム要領様式第5号)により報告を行う。

(補償)

第8 甲は、チームの業務に関連する事故等に対応するため、チーム員を対象とする傷害保険に加入し、その保険料を負担することとする。

(派遣費用の負担)

第9 甲の要請に基づき乙が派遣したチーム員の派遣費用(以下「費用」という。)の負担は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 災害救助法(昭和22年法律第118号)による救助費の支弁対象となる場合 災害救助法の定めるところにより甲が費用を負担する。
- (2) 前号に掲げる場合以外の場合 甲が別に定める。

(定めのない事項等)

第10 この協定に定めのない事項又はこの協定について疑義が生じた場合は、甲と乙が協議して定める。

(有効期間)

第11 この協定の有効期間(以下「有効期間」という。)は、この協定の締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の日の1か月前までに甲、乙のいずれからも何らの意思表示がなされないときは、有効期間満了の日の翌日から起算して1年間この協定は延長されるものとし、以降も同様とする。

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 岩手県  
代表者 岩手県知事 印

乙 (所在地)  
(施設・法人名)  
(代表者 職 氏名) 印